

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,731	10.9	1,969	0.8	1,950	4.7	1,114	△5.4
2025年3月期	10,580	3.3	1,954	0.7	1,862	1.0	1,178	0.6
(注) 包括利益	2026年3月期		1,144百万円(△2.7%)		2025年3月期		1,175百万円(2.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	20.25	—	12.6	16.6	16.8
2025年3月期	21.39	21.29	15.0	18.0	18.5
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	△32百万円	2025年3月期	△73百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,431	9,378	74.7	170.37
2025年3月期	11,094	8,519	76.0	152.94
(参考) 自己資本	2026年3月期	9,284百万円	2025年3月期	8,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,594	△1,291	968	3,005
2025年3月期	2,111	△1,966	△312	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,980	10.6	1,980	0.5	—	—	—	—	—

(注) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	54,598,528株	2025年3月期	55,198,528株
② 期末自己株式数	2026年3月期	99,888株	2025年3月期	99,888株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	55,026,311株	2025年3月期	55,090,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,410	11.0	1,952	1.2	1,965	2.6	1,066	△9.4
2025年3月期	10,277	3.0	1,928	△1.8	1,915	△1.6	1,177	12.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	19.38		—					
2025年3月期	21.37		21.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	12,239		9,221		75.3	169.19		
2025年3月期	10,957		8,410		76.8	152.64		

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,220百万円 2025年3月期 8,410百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンのもと、事業を展開してまいりました。当社グループはこれまで「オプティマル事業」の単一セグメントとしておりましたが、アグリテック分野が大幅成長し、重要性が増加したことにより、事業の実態を適切に開示するため、当連結会計年度より報告セグメントを「**AX (AI Transformation) (※1) 事業**」、「**アグリテック事業**」の2区分に変更しております。

サービス区分につきましては以下の通りです。

- ・ AX事業
 - ・ 情シスAXサービス (OPTiM Biz、OPTiM Biz Premium、OPTiM AIRES、OPTiM Collaboration Portalなど)
 - ・ 建設・土木AXサービス (OPTiM Geo Scanなど)
 - ・ 医療AXサービス (OPTiM AI ホスピタルなど)
 - ・ オフィスAXサービス (OPTiM 文書管理、OPTiM Contract、OPTiM 電子帳簿保存など)
 - ・ コミュニケーションAXサービス (自治体公式スーパーアプリ、OPTiM Support & Growth Portalなど)
 - ・ その他サービス (一般コンシューマ向けサービス、単年度スポット案件など)
- ・ アグリテック事業
 - ・ スマート農業サービス (Agri Buddyなど)

上記を踏まえまして、当連結会計年度のセグメント毎の実績は以下の通りです。

① AX事業

各種AXサービスが順調に成長をしています。

情シスAXサービスが順調に成長し、売上と利益に大きく貢献しています。

15年連続国内シェアNo.1 (※2) のMDMサービス「OPTiM Biz」を中心にライセンス数を伸ばし、売上高の増加に大きく貢献しました。18万社以上 (※3) の圧倒的な市場シェアとストック型ビジネスモデルにより、高い利益率を生み出しています。

また、あらゆる情シス業務を効率化・自動化し、セキュリティを提供するサービス「OPTiM Biz Premium」の提供を開始いたしました。当社グループが提供するSaaS管理や機器管理、ID管理等のサービスを統合した本サービスは、同一プラットフォームで構築されている事が強みであり、利用するユーザーに一元化されたダッシュボード、共通したユーザー体験、共通IDでのログインや機能連携さらには、導入コストも抑えられるなどの利便性や効果を提供します。本サービスは、「OPTiM Biz」の販売パートナーにとってもアップセル (※4) しやすいサービスとなっており、パートナー販売の準備が整いつつあります。

建設・土木AXサービスでは「OPTiM Geo Scan」のライセンス数が順調に増加しています。

「OPTiM Geo Scan」では新たに位置情報測位においてミリ単位の測位精度を実現しました。これにより、従来は複数の作業員と高額な専用装置で実施していた測量や位置決め業務がスマートフォンのみで実現可能となり、3Dデータも作成することができます。これらの技術は人手不足や熟練技術者の減少が深刻化している建設業界にとって大変有用なものとなり、今後の成長が期待されます。

医療AXサービスでは、人件費の高騰や物価高による赤字経営や人手不足の深刻化など、医療業界が厳しい局面にさらされる中、その解決策として国主導によるDX (※5) 化が進み始めました。令和8年度の診療報酬改定に、生成AI (※6) が要件に含まれたことなどを追い風とし、事業成長機会を捉えつつあります。

医療現場では、多くの文書作成・管理業務が発生しています。その文書作成・管理業務を生成AIを使い大幅に削減できる「OPTiM AI ホスピタル」は、その有効性が国際的な査読論文に掲載され、第三者機関から極めて高い評価を受けています。本サービスは、現在も複数の病院で本導入に向けたPoC (※7) を実施しており、実際の医療現場からも高評価をいただいています。PoC実施後の正式採用率も非常に高く、DX化がいよいよ本格化してきている医療業界で注目を集めており、今後の成長が期待できます。

オフィスAXサービスでは、生成AIを活用したサービス「OPTiM 文書管理サービス・OPTiM Contract・OPTiM 電

子帳簿保存」が、企業内でのDX、AXの浸透を追い風に成長を続けています。

コミュニケーションAXサービスでは、企業が顧客と、自治体が住民とのコミュニケーションをデジタル化、AX化するサービスを提供し、実績を積み上げています。

住民向け総合ポータルアプリ「自治体公式スーパーアプリ」が、青森県階上町や佐賀県神埼市など複数の自治体でも採択されるなど、広がりを見せています。また本サービスは、デジタル庁が公開しているデジタル地方創生サービスカタログに掲載されました。これは、デジタル庁が定めるモデル仕様を満たし、国の基準に適合したサービスとなったことを意味しており、自治体からの信用向上につながっています。

また、顧客用ポータルサイトをAIが作成、運用までを自動化することで、顧客満足度向上と売上拡大を両立できるAIカスタマーポータル「OPTiM Support & Growth Portal」が、その効果の大きさから多くの企業で導入が開始されています。

当社がAXに注力をしていく中で成長を続ける一方、注力サービスから外れてしまったその他サービス（一般コンシューマ向けサービス、単年度スポット案件など）の売上が減少しています。

以上の結果、当セグメントは当連結会計年度も増収増益が続き、売上高は9,092,348千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4,995,995千円（前年同期比7.4%増）となり、収益構造はより強固になりました。さらに、その他サービスを除外したAXサービスのみの売上高は8,655,826千円（前年同期比5.2%増）となります。

また、各ライセンスサービスが順調に伸張したことにより、AXサービスにおけるストック売上は7,051,687千円（前年同期比5.2%増）となり、ストック比率は81.4%と高水準を維持しております。

② アグリテック事業

当社グループは農作物の生産、集荷、加工、流通工程の課題を解決し農業全体のAX化を実現する事で「楽しく・かつこよく・稼げる農業」を実現するスマート農業サービスを展開しています。

スマート農業サービス、特に、水稲（コメ）向けドローン農薬散布AXサービスが、気候変動による病害虫の増加や、ヘリからドローンへの移行の流れを受け、日本最大のドローン散布サービスに成長しました。

当連結会計年度におけるドローン農薬散布AXサービスのコメ、麦、大豆などでの防除（※8）利用実績は、25府県134市町村、13.3万圃場（※9）（田んぼ）、32,000ha（320 km²）となり、これは東京都全体の約15%、東京23区の約半分の広さとなっています。また、当連結会計年度にサービスを利用した生産者の98%が、翌連結会計年度も本サービス利用の継続を希望しており、生産者、JA、全農などから非常に高い評価をいただいています。加えて、本サービスはネギやみかんなどの他作物の防除、新しい作物へ技術適合も進み横展開が本格化しています。

また、当連結会計年度では新たにドローン遮光・遮熱剤散布AXサービスを開始しました。本サービスは屋内の気温上昇を防ぐため、特殊な資材をドローンを用いて屋根に塗布するサービスです。本サービスも気候変動の影響を受けて注目されており、発表後、利用を希望する申し込みが寄せられています。

以上の結果、当セグメントは売上高が2,639,456千円（前年同期比52.7%増）と大きく成長しました。積極的な成長投資により、営業利益は△460,121千円（前年同期比57,429千円減）と損失は拡大しましたが、営業利益率は△17.4%（前年同期比5.9pt増）と収益構造は改善傾向となっています。

上記のAXサービスやスマート農業サービスを提供するプラットフォームとして長年開発を行ってきた「OPTiM Cloud IoT OS」をさらに発展させ、当社グループの経営理念である“ネットを空気に変える”を具現化する新たなサービスプラットフォーム「OPTiM AIR (AI IoT Robotics Platform)」としてリブランディングしました。これまで以上に迅速なサービス開発、開発コストの抑制、当社グループが提供するサービスのクロスセル（※10）の容易化を同時に実現します。

当社グループではAI新サービス・新機能開発への投資、AI開発体制への投資、人材への投資を実施してまいりました。

当連結会計年度では以下のAI新サービスをリリースし、リリース後も新機能の追加や販促活動へと力を入れております。これらのサービスは当連結会計年度にかけて大幅に成長いたしました。

26年 3月 期	Civil ReSnap	近接目視点検支援サービス。 橋梁などを点検する作業において、過去の画像と見比べながらチェックし、そのままAIによって点検調書として生成し、整理することが可能。
	OPTiM Collaboration Portal	AIがあらゆる業務マニュアルを自動生成・更新・管理できるポータルサイト構築サービス。 生成だけでなく、更新もAIによる指示で実施可能となっており、誰でも運用が可能。
	OPTiM Support & Growth Portal	AIが自動的に顧客用ポータルサイトを作成、運用。顧客満足度向上と売上拡大を両立できるAIカスタマーポータルサービス。 顧客支援だけでなく、顧客のニーズや問題点を可視化し、営業機会も増やします。
	Poishot	写真を撮るだけでAIが店舗宣伝を実現する集客サービス。 文章作成、SNSへの情報発信を自動化し、マーケティングを効率化します。

また、全エンジニアに「AIコーディングアシスタント」を導入し、利用を全社的に徹底した結果、開発効率が前連結会計年度から大幅に向上しました。コード品質も向上し、AI運用コストを大幅に上回る生産性を実現しました。

人材への投資として、新卒初任給の引き上げや既存社員の待遇改善を実施しました。これにより、採用競争力を強化するとともに、組織全体として社員一人ひとりが安心して中長期に働き続けることができる環境の実現を目指します。

当社グループは、当連結会計年度において株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、株主優待制度の導入及び自己株式の取得を実施いたしました。

なお、各施策の詳細につきましては、開示済みの適時開示資料をご参照ください。

このような取組みにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,731,804千円（前年同期比10.9%増）、営業利益1,969,897千円（前年同期比0.8%増）、経常利益1,950,172千円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,114,311千円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比減となった主な理由は、第3四半期に投資有価証券評価損172,982千円を計上したためです。

※1 AX…AIトランスフォーメーションの略称。AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させるビジネスを変革させる概念の意味。

※2 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所

「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、

「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、

「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、

「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2024年度実績及び2025年度見込（2019年～2025年発刊）より。

- ※3 2019年6月25日時点、当社調べ。
- ※4 アップセル…購入の意向を固めた商品、あるいはすでに購入している商品よりも上位・高付加価値の商品を提案し、売上単価を向上させる営業手法。
- ※5 DX…デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※6 生成AI…データから学習したパターンや関係性を活用して、テキストや画像、動画、音声などのコンテンツを新たに生成するAI技術の総称。
- ※7 PoC…Proof of Concept（概念実証）の略。新しいアイデアや技術の実現可能性を検証する段階という意味。
- ※8 防除…農作物に被害を与える病害虫や雑草の発生を予防し、適切に抑制・管理する取り組み。
- ※9 2026年1月時点、当社調べ。
- ※10 クロスセル…購入の意向を固めた商品、あるいはすでに購入している商品の関連商品を提案し、売上単価を向上させる営業手法。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、12,431,249千円となり、前連結会計年度末と比較して1,337,176千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,270,885千円、商品及び製品が1,734,889千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,533,090千円、投資有価証券が482,725千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、3,053,011千円となり、前連結会計年度末と比較して478,223千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,250,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が542,997千円、未払金が301,668千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、9,378,238千円となり、前連結会計年度末と比較して858,952千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,114,311千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,270,885千円増加し、3,005,680千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,594,331千円(前年同期は2,111,097千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,742,865千円、減価償却費1,364,571千円による資金増加、売上債権の減少1,526,981千円による資金増加があった一方で、棚卸資産の増加1,741,892千円、仕入債務の減少542,994千円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,291,446千円(前年同期は1,966,100千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,539,121千円、投資有価証券の償還による収入330,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は968,000千円(前年同期は312,955千円の使用)となりました。これは主に、短期

借入れによる収入2,000,000千円、短期借入金の返済による支出750,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、安定的かつ予見可能性の高いストック型ビジネスモデルを有しており、この基盤を使い積極的な投資を行い、急速に拡大するDX・AX市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現します。

① AX事業

AX事業では、情シスAXの中心として、高い利益率と継続率を誇るMDMサービス「OPTiM Biz」を展開しており、今後もシェア拡大を目指し、積極的な機能拡張を行ってまいります。「OPTiM Biz」は、当社売上高の多くを占めるストック型ビジネスの中核であり、増収増益を継続する安定的な収益基盤として事業投資、開発投資を支えています。

当連結会計年度には、「OPTiM Biz」をベースに、適応範囲を大きく拡大した「OPTiM Biz Premium」を発表しました。「OPTiM Biz」は端末管理(MDM)が中心の機能ですが、「OPTiM Biz Premium」はMDM、SaaS管理・ID管理などの資産管理サービスがオールインワンとなっており、情報システム担当者の担うあらゆる業務を効率化・自動化することを目指して設計されております。直販に加えて販売パートナーとの連携を通じ、「OPTiM Biz Premium」を新たな柱とするべく拡販を進めてまいります。

また、これまで積み上げてきた各分野のサービスが、生成AIの浸透などを背景に収益化のフェーズに入っている他、オフィスAXサービスやコミュニケーションAXサービスなどのAI関連サービスの成長を見込んでいます。

② アグリテック事業

アグリテック事業では、農作物栽培から販売までのあらゆる工程に対応したスマート農業サービスを提供する「Agri Buddy」を発表いたしました。

「Agri Buddy」は、日本の農業を単一の生産者が全ての工程を担う「垂直統合栽培モデル」からスマート農業サービスを活用した「水平分業栽培モデル」への転換を図ることを目的に開発し、提供開始しました。

日本の農業における障壁の一つに「農地集約」の遅れがあります。農地が小規模なまま分散している現状に、深刻な労働力不足と設備コストの増大が追い打ちをかけ、個人生産者や小規模農業法人がドローンや大型農機、資材を個別に所有し、高度な栽培ノウハウを習得しなければならない「垂直統合栽培モデル」での経営は限界を迎えています。

「Agri Buddy」は、3万ha超のスマート農業基盤を活かし、全国の農地を仮想的に統合する「スーパーファーム」を構築し「水平分業栽培モデル」を実現します。これにより、個別の設備投資を抑制しながら、あらゆる生産者に大規模法人と同等以上のコスト競争力を提供し、農業の収益性を最大化します。

農作物栽培における耕起から田植え・播種・除草・施肥・防除、収穫、販売までのあらゆる農作業プロセスを専門人材にBPO(業務委託)可能にすることで、それぞれのプロセスを標準化・低コスト化し、生産者が「経営」に専念できる環境を構築します。

当社グループはスマート農業サービス「Agri Buddy」をアグリテック事業における成長戦略の中心に据え、日本の農業とともに大きな成長を目指します。

③ スtock型収益基盤

当社グループでは、継続課金型のライセンス収益を中心としたストック型ビジネスモデルを基盤としております。安定的かつ予見可能性の高い収益を基盤とすることで、事業の付加価値向上や新サービス創出に向けた投資余力を確保し、収益性への影響を適切にコントロールしながら、成長投資による事業成長を目指してまいります。

引き続きこの方針のもと、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高12,980,000千円(前年同期比10.6%増)、営業利益1,980,000千円(前年同期比0.5%増)を見込んでおります。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,795	3,005,680
受取手形、売掛金及び契約資産	3,485,478	1,952,388
商品及び製品	64,251	1,799,140
仕掛品	5,965	13,262
原材料及び貯蔵品	6,741	6,446
その他	178,853	285,112
流動資産合計	5,476,085	7,062,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	272,141	244,902
機械装置及び運搬具(純額)	60,823	59,920
その他(純額)	66,514	65,206
有形固定資産合計	399,478	370,029
無形固定資産		
ソフトウェア	3,351,738	3,599,204
ソフトウェア仮勘定	214,771	219,401
その他	41,589	35,452
無形固定資産合計	3,608,099	3,854,057
投資その他の資産		
投資有価証券	647,188	164,463
関係会社株式	260,482	216,661
敷金及び保証金	346,416	347,504
繰延税金資産	257,829	296,152
その他	98,492	120,349
投資その他の資産合計	1,610,409	1,145,132
固定資産合計	5,617,988	5,369,218
資産合計	11,094,073	12,431,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,893	280,896
短期借入金	—	1,250,000
未払金	466,999	165,330
未払法人税等	337,701	403,626
契約負債	334,963	411,248
賞与引当金	236,247	270,389
役員賞与引当金	21,633	21,741
その他	213,250	109,137
流動負債合計	2,434,689	2,912,370
固定負債		
資産除去債務	140,098	140,640
固定負債合計	140,098	140,640
負債合計	2,574,787	3,053,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,435	445,435
資本剰余金	729,566	423,003
利益剰余金	7,366,524	8,480,835
自己株式	△75,599	△51,036
株主資本合計	8,465,925	9,298,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,247	△13,317
その他の包括利益累計額合計	△39,247	△13,317
新株予約権	329	1,345
非支配株主持分	92,278	91,972
純資産合計	8,519,286	9,378,238
負債純資産合計	11,094,073	12,431,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,580,636	11,731,804
売上原価	5,358,028	6,343,015
売上総利益	5,222,608	5,388,789
販売費及び一般管理費	3,268,261	3,418,892
営業利益	1,954,346	1,969,897
営業外収益		
受取利息	2,938	11,353
受取手数料	17,963	8,590
受取保険金	3,288	4,751
助成金収入	6,050	3,449
受取補償金	—	21,962
投資事業組合運用益	—	16,384
その他	3,229	5,561
営業外収益合計	33,470	72,053
営業外費用		
支払利息	829	10,181
持分法による投資損失	73,217	32,937
投資事業組合運用損	19,826	—
固定資産除却損	28,952	38,350
その他	2,663	10,309
営業外費用合計	125,489	91,778
経常利益	1,862,328	1,950,172
特別利益		
持分変動利益	1,996	—
国庫補助金	1,954	31,089
特別利益合計	3,950	31,089
特別損失		
減損損失	—	29,867
固定資産圧縮損	1,954	31,089
投資有価証券評価損	917	173,072
関係会社清算損	—	4,367
特別損失合計	2,871	238,396
税金等調整前当期純利益	1,863,407	1,742,865
法人税、住民税及び事業税	613,462	685,215
法人税等調整額	71,416	△56,355
法人税等合計	684,878	628,859
当期純利益	1,178,528	1,114,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	178	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	1,178,350	1,114,311

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,178,528	1,114,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,227	30,105
その他の包括利益合計	△3,227	30,105
包括利益	1,175,300	1,144,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,122	1,144,417
非支配株主に係る包括利益	178	△306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,587	728,719	6,188,174	△75,500	7,285,980
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	847	847			1,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,178,350		1,178,350
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	847	847	1,178,350	△99	1,179,944
当期末残高	445,435	729,566	7,366,524	△75,599	8,465,925

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△36,019	△36,019	—	92,100	7,342,061
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,694
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,178,350
自己株式の取得					△99
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△3,227	△3,227	329	178	△2,720
当期変動額合計	△3,227	△3,227	329	178	1,177,224
当期末残高	△39,247	△39,247	329	92,278	8,519,286

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	445,435	729,566	7,366,524	△75,599	8,465,925
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,114,311		1,114,311
自己株式の取得				△282,000	△282,000
自己株式の消却		△306,563		306,563	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△306,563	1,114,311	24,563	832,311
当期末残高	445,435	423,003	8,480,835	△51,036	9,298,237

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△39,247	△39,247	329	92,278	8,519,286
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,114,311
自己株式の取得					△282,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	25,930	25,930	1,016	△306	26,640
当期変動額合計	25,930	25,930	1,016	△306	858,952
当期末残高	△13,317	△13,317	1,345	91,972	9,378,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,407	1,742,865
減価償却費	1,109,895	1,364,571
減損損失	—	29,867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,888	34,142
受取利息及び受取配当金	△2,938	△11,354
支払利息	829	10,181
持分法による投資損益 (△は益)	73,217	32,937
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,826	△16,384
固定資産除却損	28,952	38,350
関係会社清算損益 (△は益)	—	4,367
投資有価証券評価損益 (△は益)	917	173,072
持分変動損益 (△は益)	△1,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△994,219	1,526,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,213	△1,741,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,140	△542,994
未払金の増減額 (△は減少)	198,155	△293,854
契約負債の増減額 (△は減少)	7,581	76,285
その他	△23,257	△212,567
小計	2,767,992	2,214,681
利息及び配当金の受取額	2,922	11,354
利息の支払額	△707	△11,496
法人税等の支払額	△659,109	△620,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,097	1,594,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,661	△149,104
無形固定資産の取得による支出	△1,571,625	△1,539,121
投資有価証券の取得による支出	△330,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	330,000
関係会社株式の清算による収入	—	6,515
投資事業組合からの分配による収入	11,171	40,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,057
敷金及び保証金の回収による収入	11	69
補助金の受取額	1,954	31,089
その他	△9,950	△9,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,966,100	△1,291,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△314,550	△750,000
自己株式の取得による支出	△99	△282,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,694	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,955	968,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,957	1,270,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,753	1,734,795
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,795	3,005,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービスの性質に分類されたセグメントから構成されており、「AX事業」及び「アグリテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AX事業」は、「OPTiM Biz」「OPTiM AIR」といったプラットフォームビジネスを基盤としたライセンス販売を中心としたサービスを提供しております。「アグリテック事業」は、農作物栽培から販売までのあらゆる工程に対応したスマート農業サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,852,038	1,728,598	10,580,636	—	10,580,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,238	1,238	△1,238	—
計	8,852,038	1,729,837	10,581,875	△1,238	10,580,636
セグメント利益又は損失(△)	4,650,813	△402,692	4,248,120	△2,293,773	1,954,346
その他の項目					
減価償却費	61,721	13,973	75,694	1,034,201	1,109,895
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,293,773千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウェアの減価償却費△995,216千円及び全社費用△1,298,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用の減価償却費です。

2. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,092,348	2,639,456	11,731,804	—	11,731,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,033	2,033	△2,033	—
計	9,092,348	2,641,489	11,733,837	△2,033	11,731,804
セグメント利益又は損失(△)	4,995,995	△460,121	4,535,873	△2,565,976	1,969,897
その他の項目					
減価償却費	54,580	25,948	80,528	1,284,043	1,364,571
特別損失(減損損失)	—	29,867	29,867	—	29,867

(注) 1. 当連結会計年度の調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,565,976千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウェアの減価償却費△1,249,633千円及び全社費用△1,316,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用の減価償却費です。

2. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで「オプティマル事業」の単一セグメントとしておりましたが、アグリテック分野が大幅成長し、重要性が増加したことにより、事業の実態を適切に開示するため、当連結会計年度から報告セグメントを「AX事業」、「アグリテック事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	3,268,793	AX事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	3,339,438	AX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	152.94円	170.37円
1株当たり当期純利益	21.39円	20.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.29円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,519,286	9,378,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,607	93,318
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,426,678	9,284,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,098,640	54,498,640

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,178,350	1,114,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,178,350	1,114,311
普通株式の期中平均株式数(株)	55,090,773	55,026,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	253,305	－
(うち新株予約権(株))	(253,305)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 270個 (普通株式 27,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 270個 (普通株式 27,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。